



## 2020年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月10日

上場会社名 メディアファイブ株式会社  
 コード番号 3824 URL <http://www.media5.co.jp/>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 英理也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 河野 活 TEL 092-762-0555  
 定時株主総会開催予定日 2020年8月27日 有価証券報告書提出予定日 2020年8月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年5月期の連結業績(2019年6月1日～2020年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	1,512	5.7	63		64		67	
2019年5月期	1,431	1.0	15	77.0	16	71.4	46	25.3

(注) 包括利益 2020年5月期 67百万円 ( %) 2019年5月期 6百万円 ( 84.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年5月期	71.89		15.9	8.6	4.2
2019年5月期	52.43	48.51	10.5	2.6	1.1

(参考) 持分法投資損益 2020年5月期 百万円 2019年5月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	851	394	46.3	419.88
2019年5月期	650	452	69.6	501.27

(参考) 自己資本 2020年5月期 394百万円 2019年5月期 452百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年5月期	51	11	223	530
2019年5月期	25	59	11	369

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年5月期		0.00		10.00	10.00	9	19.1	2.0
2020年5月期		0.00		0.00	0.00			
2021年5月期(予想)								

(注) 2021年5月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

### 3. 2021年5月期の連結業績予想(2020年6月1日～2021年5月31日)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、現時点において当社グループの業績への影響を合理的に把握することが困難であることから、2021年5月期の連結業績予想の公表を未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の算定が可能となりましたら、速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年5月期	986,000 株	2019年5月期	949,600 株
期末自己株式数	2020年5月期	46,000 株	2019年5月期	46,000 株
期中平均株式数	2020年5月期	937,884 株	2019年5月期	887,052 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年5月期の個別業績(2019年6月1日～2020年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	1,409	6.6	65		65		68	
2019年5月期	1,322	0.5	8	85.5	10	78.4	42	38.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期	72.53	
2019年5月期	47.57	44.02

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	792	363	45.9	387.09
2019年5月期	612	422	69.0	467.82

(参考) 自己資本 2020年5月期 363百万円 2019年5月期 422百万円

2. 2021年5月期の個別業績予想(2020年6月1日～2021年5月31日)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、現時点において当社の業績への影響を合理的に把握することが困難であることから、2021年5月期の個別業績予想の公表を未定とさせていただきます。今後、個別業績予想の算定が可能となりましたら、速やかに公表いたします。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概要(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(関連当事者情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、堅調な企業業績や雇用情勢の改善、設備投資の増加により、緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大に伴い急速な景気減速が見られ厳しい状況にあります。

当社グループの属する情報サービス業界では、企業のIT関連投資は引き続き活発であり堅調に推移してきましたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループでは、中期経営計画で掲げておりますとおり、人材確保・育成のための先行投資としてITエンジニア育成研修を拡大し、未経験者や新規学卒者を積極的に採用し、育成に注力しております。また、技術力の向上、ワークライフバランスの向上を図ることで、優秀な人材の囲い込みを図っております。加えて子育て世代の両立支援をはじめ、誰もが働きやすい職場づくりの一環として「メディアファイブ保育園」の運営も行っており、地域貢献度の向上にも寄与しております。

主要事業であるソリューション事業SESグループは、ITエンジニアの確保が難しい状況の中、育成したITエンジニアの就業先の確保や、新規取引先及び既存取引先における契約単価交渉を行ってまいりました。

ソリューション事業BtoCグループは、前連結会計年度に引き続き、安定的にシステム開発案件を受注しております。引き続き、中小企業のITを支援する「OFFICE DOCTOR」サービスを軸にワンストップ型ソリューション提案を推し進めております。

工事関連事業は、内装工事等の案件を安定的に受注しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,512,692千円（前連結会計年度は1,431,552千円）、売上総利益517,358千円（同535,774千円）、営業損失63,296千円（同15,051千円の営業利益）、経常損失64,969千円（同16,563千円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失67,420千円（同46,505千円の純利益）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。）

なお、第2四半期連結会計期間より、機動的かつ効率的な運用を実現することを目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを「ソリューション事業SESグループ」、「ソリューション事業BtoCグループ」及び「工事関連事業」の3区分に変更しております。

#### ①ソリューション事業SESグループ

ソリューション事業SESグループは、高度IT人材の育成、技術力向上に注力するとともに、技術に見合った契約単価交渉や戦略的な配置転換を行ってまいりました。また、東京地区を中心に実施している大規模な基幹システムの運用・サポート業務は、高スキルを背景とした契約単価交渉を行ってまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は1,307,198千円（前連結会計年度は1,207,498千円）、セグメント利益は203,902千円（同274,444千円）となりました。

#### ②ソリューション事業BtoCグループ

ソリューション事業BtoCグループは、前連結会計年度に引き続き、安定的に中規模・小規模のシステム開発案件を受注しております。また、中小企業のITを支援する比較的ライトな「OFFICE DOCTOR」サービスは、取引社数・取引金額ともに増加しております。その結果、当連結会計年度における売上高は102,795千円（前連結会計年度は101,399千円）、セグメント利益は15,285千円（同19,796千円）となりました。

#### ③工事関連事業

工事関連事業は、福岡県の各種テナント・賃貸ビル等の内装工事・外装工事を中心に事業を行っております。当連結会計年度は、既存先への提案型営業を強化し、新規案件獲得の動きに注力いたしました。その結果、当連結会計年度における売上高は105,235千円（前連結会計年度は110,097千円）、セグメント利益は803千円（同5,682千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債・純資産の状況

(資産)

資産合計は851,590千円(前連結会計年度末比200,600千円増)となりました。

流動資産については、現金及び預金530,169千円(同160,634千円増)、売掛金163,673千円(同18,511千円増)、仕掛品4,241千円(同3,261千円増)等により738,485千円(同203,782千円増)となりました。

固定資産については、有形固定資産25,573千円(同6,692千円増)、無形固定資産813千円(同555千円減)、投資その他の資産86,718千円(同9,319千円減)により113,105千円(同3,182千円減)となりました。

(負債)

負債合計は456,902千円(前連結会計年度末比258,856千円増)となりました。

流動負債については、短期借入金215,000千円(同215,000千円増)、未払費用127,283千円(同26,496千円増)、未払消費税等36,537千円(同22,193千円増)、未払法人税等3,613千円(同19,019千円減)、未払金19,547千円(同2,766千円減)、前受金13,700千円(同752千円減)等により456,902千円(同258,856千円増)となりました。

(純資産)

純資産合計は394,687千円(前連結会計年度末比58,257千円減)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、530,169千円(前連結会計年度末は369,535千円)となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は51,337千円(同25,528千円の獲得)となりました。これは、税金等調整前当期純損失65,675千円、法人税等の支払額35,108千円、未払消費税の増加額22,193千円、未払費用の増加額26,495千円、売上債権の増加額18,510千円、預り金の増加額13,801千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11,851千円(同59,548千円の獲得)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出14,852千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は223,822千円(同11,408千円)となりました。これは、短期借入れによる収入215,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入18,060千円、配当金の支払額9,237千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による国内外の景気の減速が懸念され、今後の感染の拡大または収束の状況に応じた先行き不透明な経営環境が続くことが予測されます。

そのような環境の中、IT関連投資は引き続き活発であるものの、インターネットやスマートフォン等の通信インフラの整備・進展を背景とし、企業戦略におけるIT投資の重要性の認識・意欲は底堅く、高度IT人材の不足感は続くものと想定されます。

そこで当社グループでは、人材確保および定着のために先行投資およびITエンジニアの一元管理を行い、さらに技術的ニーズを満たすための社内勉強会を開催しエンジニア満足度を向上させる施策など、継続して様々な取り組みを予定しております。

このように当社のビジネスモデルの根幹をなす人材への投資を行うことにより、より強固な経営基盤の確立と技術力のさらなる向上により、中期経営計画の最終年度において持続的に利益を生み出せる企業体を目指します。

次期の業績につきましては、新型コロナウイルスの収束の見通しが立たず、現時点では合理的な業績予想の算出が困難なことから、未定としております。今後、合理的な見積りが可能となった時点で、改めて速やかに公表致します。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	369,535	530,169
売掛金	145,162	163,673
仕掛品	980	4,241
原材料及び貯蔵品	423	358
未収入金	9,251	2,986
前払費用	8,412	9,265
未収還付法人税等	—	25,110
その他	3,611	3,595
貸倒引当金	△2,674	△915
流動資産合計	534,703	738,485
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,109	24,049
減価償却累計額	△15,025	△14,942
建物(純額)	9,083	9,107
車両運搬具	12,479	12,883
減価償却累計額	△8,829	△1,845
車両運搬具(純額)	3,649	11,037
工具、器具及び備品	26,094	27,523
減価償却累計額	△19,946	△22,094
工具、器具及び備品(純額)	6,148	5,428
有形固定資産合計	18,881	25,573
無形固定資産		
ソフトウェア	1,368	813
無形固定資産合計	1,368	813
投資その他の資産		
長期前払費用	12,041	13,529
敷金及び保証金	34,192	34,722
従業員に対する長期貸付金	13,274	11,072
繰延税金資産	30,513	21,378
その他	6,014	6,014
投資その他の資産合計	96,037	86,718
固定資産合計	116,287	113,105
資産合計	650,990	851,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,241	12,132
短期借入金	—	215,000
未払金	22,313	19,547
未払費用	100,787	127,283
未払法人税等	22,632	3,613
未払消費税等	14,344	36,537
前受金	14,452	13,700
預り金	15,183	28,985
その他	89	102
流動負債合計	198,046	456,902
負債合計	198,046	456,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	189,825	198,925
資本剰余金	155,525	164,625
利益剰余金	116,417	39,961
自己株式	△8,823	△8,823
株主資本合計	452,944	394,687
純資産合計	452,944	394,687
負債純資産合計	650,990	851,590

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
売上高	1,431,552	1,512,692
売上原価	895,778	995,333
売上総利益	535,774	517,358
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	25,240	21,756
役員報酬	92,700	96,630
従業員給料	147,999	180,330
従業員賞与	32,514	43,021
法定福利費	36,376	41,594
旅費及び交通費	17,234	15,138
地代家賃	28,964	29,329
減価償却費	4,208	4,639
支払報酬	14,727	16,655
貸倒引当金繰入額	5	△1,599
その他	120,750	133,158
販売費及び一般管理費合計	520,722	580,654
営業利益又は営業損失(△)	15,051	△63,296
営業外収益		
受取利息	412	358
保育事業収益	40,455	38,935
雑収入	272	480
営業外収益合計	41,139	39,774
営業外費用		
支払利息	—	640
保育事業費用	39,628	40,748
雑損失	—	57
営業外費用合計	39,628	41,447
経常利益又は経常損失(△)	16,563	△64,969
特別利益		
固定資産売却益	—	113
投資有価証券売却益	58,906	—
特別利益合計	58,906	113
特別損失		
固定資産除却損	13	—
減損損失	2,560	819
特別損失合計	2,574	819
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	72,896	△65,675
法人税、住民税及び事業税	28,687	△7,389
法人税等調整額	△2,297	9,135
法人税等合計	26,390	1,745
当期純利益又は当期純損失(△)	46,505	△67,420
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	46,505	△67,420

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	46,505	△67,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,223	—
その他の包括利益合計	△40,223	—
包括利益	6,281	△67,420
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,281	△67,420
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	179,825	145,525	78,548	△8,823	395,075
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	10,000	10,000	—	—	20,000
剰余金の配当	—	—	△8,636	—	△8,636
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	46,505	—	46,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	10,000	10,000	37,869	—	57,869
当期末残高	189,825	155,525	116,417	△8,823	452,944

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	40,223	40,223	435,299
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	20,000
剰余金の配当	—	—	△8,636
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	46,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,223	△40,223	△40,223
当期変動額合計	△40,223	△40,223	17,645
当期末残高	—	—	452,944

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	189,825	155,525	116,417	△8,823	452,944
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	9,100	9,100	—	—	18,200
剰余金の配当	—	—	△9,036	—	△9,036
親会社株主に帰属する当期純損失	—	—	△67,420	—	△67,420
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	9,100	9,100	△76,456	—	△58,256
当期末残高	198,925	164,625	39,961	△8,823	394,687

	純資産合計
当期首残高	452,944
当期変動額	
新株の発行(新株予約権の行使)	18,200
剰余金の配当	△9,036
親会社株主に帰属する当期純損失	△67,420
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	△58,256
当期末残高	394,687

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	72,896	△65,675
減価償却費	7,486	5,738
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	△1,758
受取利息及び受取配当金	△412	△358
支払利息	—	640
投資有価証券売却損益(△は益)	△58,906	—
固定資産売却益	—	△113
固定資産除却損	13	—
減損損失	2,560	819
売上債権の増減額(△は増加)	549	△18,510
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,273	△3,196
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,996	3,890
未払費用の増減額(△は減少)	3,894	26,495
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,318	22,193
未払金の増減額(△は減少)	7,275	△2,565
預り金の増減額(△は減少)	△2,000	13,801
その他	15,605	3,931
小計	46,926	△14,666
利息及び配当金の受取額	412	358
利息の支払額	—	△1,921
法人税等の支払額	△21,809	△35,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,528	△51,337
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,539	△14,852
有形固定資産の売却による収入	—	2,270
敷金及び保証金の差入による支出	△1,510	△1,415
投資有価証券の売却による収入	63,506	—
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,091	2,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,548	△11,851
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	215,000
配当金の支払額	△8,474	△9,237
新株予約権の行使による株式の発行による収入	19,883	18,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,408	223,822
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	96,486	160,633
現金及び現金同等物の期首残高	273,049	369,535
現金及び現金同等物の期末残高	369,535	530,169

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「預り金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた13,604千円は「預り金の増減額」△2,000千円及び「その他」15,605千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社、東京営業所及び関連会社にサービス別の事業部門を設置し、各事業部門は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ソリューション事業SESグループ」、「ソリューション事業BtoCグループ」、「工事関連事業」及び「飲食事業」を報告セグメントとしております。

「ソリューション事業SESグループ」は、プログラマ、システムエンジニア等のITエンジニアを顧客へ提供し、業務支援を行う事業。また、東京地区を中心に、大規模なシステムの運用・サポート業務を行う事業です。

「ソリューション事業BtoCグループ」は、顧客が要求するシステムについて、ソフトウェア開発を受託する事業です。

「工事関連事業」は、株式会社匠工房による、各種テナント・賃貸ビル等の建設設計・管理並びに施工・内装工事・外装工事等を行う事業です。

「飲食事業」は、スイス料理ハウゼの店舗運営に関する事業です。

当連結会計年度より、2019年3月のスイス料理ハウゼの店舗営業の終了に伴い、報告セグメントを従来の「ソリューション事業BtoBソリューショングループ」、「ソリューション事業運用・サポートグループ」、「ソリューション事業BtoCソリューショングループ」、「工事関連事業」及び「飲食事業」の5区分から、「ソリューション事業BtoBソリューショングループ」、「ソリューション事業運用・サポートグループ」、「ソリューション事業BtoCソリューショングループ」及び「工事関連事業」の4区分に変更しております。

また、2019年9月より、機動的かつ効率的な運用を実現することを目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを「ソリューション事業SESグループ」、「ソリューション事業BtoCグループ」及び「工事関連事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	ソリューション事業SESグループ	ソリューション事業BtoCグループ	工事関連事業	飲食事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	1,207,498	100,088	109,920	14,044	1,431,552
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,311	177	—	1,488
計	1,207,498	101,399	110,097	14,044	1,433,040
セグメント利益又はセグメント損失(△)	274,444	19,796	5,682	△5,404	294,518
セグメント資産	156,901	18,071	47,012	—	221,985
その他の項目					
減価償却費	1,648	830	582	36	3,097
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,987	918	—	—	2,906

(注) 飲食事業は2019年3月をもって店舗営業を終了したスイス料理ハウゼに係るものであります。

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	ソリューション事業SESグループ	ソリューション事業BtoCグループ	工事関連事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,307,198	102,249	103,243	1,512,692
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	546	1,992	2,538
計	1,307,198	102,795	105,235	1,515,230
セグメント利益又はセグメント損失(△)	203,902	15,285	803	219,991
セグメント資産	173,004	11,741	67,513	252,258
その他の項目				
減価償却費	1,918	1,052	349	3,320
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,433,040	1,515,230
セグメント間取引消去	△1,488	△2,538
連結財務諸表の売上高	1,431,552	1,512,692

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	294,518	219,991
セグメント間取引消去	1,098	1,123
全社費用(注)	△280,564	△284,410
連結財務諸表の営業利益	15,051	△63,296

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	221,985	252,258
セグメント間取引消去	△94	△129
全社資産(注)	429,099	599,461
連結財務諸表の資産合計	650,990	851,590

(注) 全社資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び管理部門の資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,097	3,320	4,388	2,418	7,486	5,738
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,906	—	1,632	14,772	4,539	14,772

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び管理部門の資産に係る減価償却費、未実現利益の調整額であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び管理部門の資産の増加額、未実現利益の調整額であります。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	ソリューション事業SESグループ	ソリューション事業BtoCグループ	工事関連事業	飲食事業	全社・消去(注)	合計
減損損失	—	—	—	540	2,020	2,560

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	ソリューション事業SESグループ	ソリューション事業BtoCグループ	工事関連事業	全社・消去(注)	合計
減損損失	—	594	—	224	819

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の (被所有)所 有割合(%)	関連当 事者との 関係	取引内容	取引金 額	科目	期末 残高
役員	上野 英理也	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 24.16	-	個人経費 の立替	54,915	-	-
							新株予約権 の行使	20,000	-	-

(注) 1. 一時的な立替をしており、短期で回収しております。

2. 取締役会(2006年5月31日)の決議に基づき付与された新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお取引金額は当連結会計年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

該当事項はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり純資産額	501.27円	419.88円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	52.43円	△71.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48.51円	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	452,944	394,687
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	452,944	394,687
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	903,600	940,000

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり  
であります。

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
(1株当たり当期純利益金額)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社 株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	46,505	△67,420
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△)(千円)	46,505	△67,420
期中平均株式数(株)	887,052	937,884
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	71,623	—
(うち新株予約権(株))	(71,623)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、当連  
結会計年度末時点でストック・オプションの失効により、潜在株式がなくなったため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。